# 地方自治体の海外活動と クレアの海外活動支援に ついて

国際化が進む中で、各自治体においてもさまざまな分野でグローバルな対応が求められており、新型コロナウイルス感染症の影響による規制が緩和されてきている現在においては、オンラインとオフラインを使い分け、柔軟に海外活動が実施されているところである。

今回の特集では、早稲田大学政治経済学術院教授の縣公一郎先生に、自治体が国際交流や海外活動に取り組む 意義や、具体的な事例をその枠組みと共に解説をいただく。また、クレアが行う海外活動支援について改めて 情報提供をするとともに、活動支援を利用いただいた自治体の皆さまからのお声や海外事務所での対応事例など について紹介する。

[(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課]

1

# 自治体による国際交流・海外活動

早稲田大学政治経済学術院 教授 縣 公一郎

#### 1. はじめに

国際化とは、自らが背負ってきた価値観、行動様式、社会通念等を絶対的なものとは捉えず、自らとは異なるものへの相対的な視点を持つこと、そして自らの価値観等とは異なるものへの謙虚さ・寛容さを持つこと、ひいては異なるものとの比較に基づき自らの価値観等への批判精神を持つこと、と定義され得る「。少なくとも、自らと異なるものへのエンパシー(Empathy)の形成が必要となろう。その意味において、自治体による国際交流・海外活動では、他国の自治体での交流や活動を通じて、自治体そして当該市民が自己を相対化すると同時に、他国自治体から移転可能な施策や行動様式を探求し、自ら

に取り入れることが重要ではないか。かかる認識を前提に、本稿では、自治体による国際交流・海外活動に関し、その意義と類型を一般的に考えた後、具体的な国際交流と海外活動を概観してみたい。なお、国際交流と海外活動を区別する観点としては、前者が双方向性と継続性を有するのに対し、後者は、一方向的かつ一過的である可能性が高い、と考えられよう。

# 2. 国際交流・海外活動の意義と 類型

政府が自治体国際交流に関して示した方針では、国際 交流事業の意義として、世界に開かれた地域社会づくり を推進し、地域の活性化を図ることが挙げられている<sup>11</sup>。



ここでの地域活性化は、当該市民が地域資源を活用し 創造的生活を営むことと捉えることが可能であり<sup>II</sup>、そ れは、経済活動、社会活動、そして人の動き等の観点<sup>IV</sup> から観察され得る。

この定義から発すれば、この地域活性化の向上を目指して、各自治体が、国際交流・海外活動を展開する場合、その交流事業は多岐に及んでいる。国際交流を例に採れば、2022年の状況では、9つの具体的交流分野に分類されている、教育、文化、スポーツ、保健・医療・福祉、経済、行政、ホストタウン、外国人技能実習生、そしてその他の各分野である。経済では、農業、工業、商業全般、観光、航空、物産等の分野区分があり、また、行政では、まちづくり、環境保全、土木・建築、職員交流等が区別される。また、ホストタウンとは、教育、文化、スポーツ等の分野での交流を、開催地となる自治体の一般市民をも包摂しながら展開する事業である。

よって、こうした具体的分野での交流を通じて、各自 治体が自らの地域、更にはパートナー自治体の地域をも 活性化すると同時に、相手の自治体との相対的関係にお いて自己を捉え直し、相対化し得る点に、自治体による 国際交流、そして海外活動の意義を見出すことが可能で あろう。

筆者は、偶々、クレアが 2007 年以来実施している自治体国際交流表彰の審査に、2020 年から携わっている。その応募自治体の様々な交流活動を拝見すると、少なくとも次の三類型が区別され得る。この類型は、海外活動にも該当すると考えられる。第一は、日本の或る自治体が他国の単独の自治体、ないしは別のアクター、例えば国公私立の学校、非営利団体、民間団体等と交流する場合であり、一対一型と称され得る。次は、或る自治体が、或る他国一国内の複数の自治体等と交流する場合であり、ここでは、一対複型として置く。これは、一対一型の奏功例を、同一相手国内で複線的に拡充した形と考えられる。更には、或る自治体が複数国内の各自治体等と交流する類型が見られ、これを一対多型と見なしたい。

この三類型を前提とすると、一対複型、及び一対多型では、交流の具体的方式として、それぞれ更に二つの方式に区別される。一つは、当該自治体が相手の自治体等とそれぞれ双方向のみで交流する方式であり、いわば一対一型の交流が並立する状況である。これは、スポーク方式と言えよう。今一つは、当該自治体の交流相手となっ

ている複数自治体等が、それら自身相互にも交流する方式であり、これは、ネットワーク方式と称されよう。以上、一対一型、一対複型、一対多型の三類型、そしてその展開として、スポーク、及びネットワークの両方式を措定して、国際交流と海外活動の一端を紹介したい。

#### 3. 具体的な国際交流

上記の三類型を前提に、2007年から2023年の間に自治体国際交流表彰に応募されてきた、合計450の地方自治体の状況を観察してみると、次図の示す通りであるが。これに依れば、自治体による国際交流の大半は、一対一型で占められていることが明白である。これは、特定の他国自治体と長期に亘り、特定の分野に絞って密接に交流を図る事例が多いことの表れであろう。その意味で、一対一型が交流の典型と見なされよう。

続いて、一対多型が多く見られる。これは、一対一型での特定交流分野が、複数の相手国での個別の自治体との交流へと展開された場合であろう。そして、この特定交流分野が、一定相手国内に限った複数自治体へと展開された場合が、一対複型となる。

ここで一対多型と一対複型を比較した場合、前者がスポーク方式を採る傾向にあるのに対して、後者は、ネットワーク方式を形成し易い。これは、相手国内での複数自治体の水平連携が為され易いことに、起因していよう。勿論、一対多型においてネットワーク方式が構築されている場合も存在している。こうした考察に立って、具体的な国際交流をいくつか紹介しておきたい。

過去 17 年間において自治体国際交流表彰の授賞対象と為った事業を概観すると、典型としての一対一型では、少なくとも3点指摘され得る。まず、交流の前提として、両自治体間に、地理、経済、社会等の側面で構造的な類似性が見られる場合が多い。恐らく、交流を企図した自治体が、自らの特性として強調すべき構造を特定し、他国でそれを共有し得る自治体をパートナーとして選択する、そうした過程が踏まれると想定される。次に、この類似性が活かされ得る交流分野が選択される場合が多い。問題意識や将来構想を共有出来る分野を選択し、共通性を以て事業展開が図られる。そして、類似性と共通性があるからこそ、事業展開の中・長期性が担保され得る、と考えられる。具体的事業の射程は、将に上記9分野に亘り、青少年交流、教育協力、産業振興、観光開発、

農林水産業改善、環境保護、芸術・スポーツ振興、医療・ 福祉協力、自治体職員交流等、非常に多岐に及んでいる。

一対複型でのスポーク方式は、相手国の国土が長大である場合、青少年交流・教育連携と、商業振興という異なる事業を個別に展開している場合がある。他方、一対複型でのネットワーク方式としては、交流事業として、青少年交流と職員交流を個別に展開する一方で、相手国側での複数都市自身が相互に地理的に近接しているため、現地での共同会議を開催している場合がある。ここでの会議形態による意見・情報交換は、当該国に特化しつつ、個別の交流事業の質的向上に資する可能性が高い。

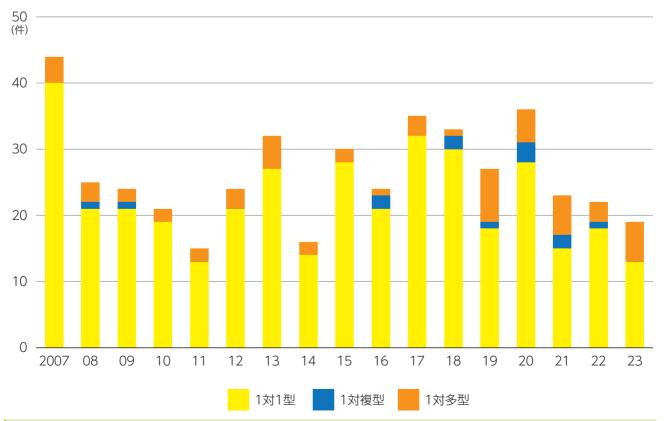
一対多型でのスポーク方式では、一対一型を原型として、類似性と共通性から、交流相手を拡大してきた過程が見て取れる。分野として環境を取り上げている事例では、交流相手の一部が相互に会議体を設けて、ネットワーク化が定着している。こうした過程が、最終的に一対多型でのネットワーク方式に繋がっていくと推察される。一対多型ネットワーク方式の実例は、都市名(例えば、新しい城という名称)の共通性をきっかけとして、十数か国の各一都市と会議体を構成し、その上で、複数の分野にて多岐な交流を展開している場合である。

こうした類型を基盤に、特定の一分野、もしくは複数の分野に亘って交流を展開することにより、当該地域資源が活用され、地域経済の拡充、地域活動の活発化、そして関係人口の増大等を通じて、当該地域の活性化が図られ得る<sup>vi</sup>。それによって、自己と他者との具体的な類似と相違が認識され、ひいては自己改善につながり得る。上記の類型を参照しながら、更に海外活動の具体例を見てみたい。

# 4. 具体的な海外活動

一対一型のステロタイプ事業としては、産業振興が挙げられよう。当該自治体での特産物を相手国における博覧会等のイヴェントで紹介し、一方向的に販路拡大を図るものである。この事業例としては、更に観光客誘致、投資誘致等が想定される。この一対一型の事業内容を多様化することで、一他国内での複線的展開、更には複数他国への並行的展開が可能となり、一対複型、そして一対多型への発展に繋がり得る。こうした戦略を実際に策定し、実践している自治体が見られる<sup>※</sup>。

一対複型の場合、特定相手国での一定拠点を基盤とし つつ、現地での展示会参加、提携教育機関での起業研修、



自治体国際交流表彰応募の件数と類型



具体的な起業支援、そして起業後の国内企業との提携促進等、海外活動を通じて、当該相手国、ひいては近隣各国との経済連携を企図している事例が見られる<sup>×</sup>。一対多型の例では、クレア海外事務所を拠点としているものの、合計4か国への職員派遣を実現し、現地研修を実施すると共に、現地での様々な交流活動へ発展させている場合がある<sup>×</sup>。更なる具体例は、本誌本号において、数多く紹介されることであるう。

#### 5. おわりに

自治体による国際交流・海外活動の意義の一つは、既述の通り、具体的事業を通じた地域活性化であり、また、その過程における自己の相対化であろう。具体的事業の展開には、上記の如き三類型と二方式が考えられ、そこで実装される事業分野には、それぞれに特性が見いだされる。海外との関係を構築しようとする自治体におかれては、如何なる類型や方式を以て、どの分野で関係構築を図るのか、奏功した先行事例を参照しながら、将来像を構想され、充実した活動を実現されることを、衷心から願うものである。

- i 拙稿「グローバル社会における人事院の役割」、人事院編、2018、『人事院 70 周年 人事行政の歩み』所収:551 565 頁。
- ii 自治省 (当時)、1987、「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」、in: https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\_b8.pdf.
- iii 塩見譲、1989、「地域の活力とは何か」、同編著『地域活性化と地域経営』所収:243 262 頁。
- iv 新川達郎、2002、「地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望―東北地方の現状から―」、『同志社政策科学研究』第3巻所収:1-14頁、in: https://doshisha.repo.nii.ac.jp/?action=repository\_uri&item\_id=11961&file\_id=28&file\_no=1.
- v 自治体国際化協会、2023(1)、「姉妹(友好)都市提携に基づく自治体の国際交流について(結果概要)」、in: https://www.clair.or.jp/j/exchange/docs/shimaitoshi\_gaiyo.pdf.
- vi 自治体国際化協会、2023(2)、「自治体国際交流表彰(総務大臣賞)応募状況」、同年審査会資料。この資料は、全国の自治体による国際交流の状況を包括的に示すものではなく、また、一つの自治体が複数年に応募している場合も算入してあるものの、一定の代表性を以て現状を示し得るだろう。
- vii 交流成果のここ両参年の具体事例として、例えば、自治体国際化協会編「自治体国際交流表彰(総務大臣賞)受賞団体から学ぶ交流の取り組み」、『自治体国際化フォーラム』 Vol.394(2022)、Vol.382(2021)、Vol.369(2020) 所収の当該頁を参照されたい。

- wii 自治体による海外活動の具体例に関しては、クレア総務 部企画調査課の示唆に負うている。深甚なる謝意を表さ せて頂きたい。
- ix 長崎県、2018、「「アジア・国際戦略」〜海外との友好交流関係と地の利を活かす〜」、in: https://www.pref. nagasaki.jp/shared/uploads/2018/04/1523963073. pdf.
- x 愛知県、2022、「Aichi-NUS Collaboration Program」、in: https://aichi-startup.com/singapore.
- xi 山口県萩市、2022、「高い国際感覚を身につけた職員の育成」、in: https://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\_390/04\_sp.pdf: p.20. (上記 URL は、2023 年 3 月 10 日現在閲覧可能)

#### rプロフィール*ー*

#### 縣 公一郎(あがた こういちろう)

神戸市出身。1992 年 Dr.rer.publ. (行政学博士、シュパイアー行政大学院)取得。1997 年より現職。2020 年から、自治体国際化協会自治体国際交流表彰審査会委員。この間、ケルン、シュパイアー、ボン、ベルリン、及びポートランドにて、在外研究に従事。

# クレアが行う地方自治体の海外活動支援について

#### (一財) 自治体国際化協会総務部企画調査課

#### 海外活動支援とは?

クレアは、自治体共同の海外拠点ともいえる7つの海外事務所を構え、自治体などが行う海外活動の円滑かつ 充実した実施に資することを目的として、そのニーズを 適時適切に捉えながら支援活動を行っている。

海外事務所が保有する各種ネットワークや知識、経験を活かし、各自治体から派遣された職員が「自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート」役となれるよう、柔軟な事業展開を図っているところである。

2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航規制や行動制限により、自治体職員が海外に渡航できない状況下にあっては、現地情報のオンラインブリーフィングやオンラインツアーの実施など、オンラインを活用した各種支援を積極的に実施するとともに、依頼元自治体の代わりにブース出展などのイベント支援や関係者への事業説明を行うなど、海外事務所のメリットを活かした形で支援を行ってきた。

2022 年度後半以降における各種規制の緩和による自治体の対面での活動再開に伴い、オフラインによる支援も増えている一方で、コロナ禍への慎重な対応や、昨今の円安・インフレなどを背景として、海外渡航が難しい自





ライブ中継を利用した自治 ブリーフィングの様子体 PR

- ①自治体職員による海外活動
- ②自治体職員以外の者による海外活動
  - a) 自治体の関係団体の職員による活動
  - b) 自治体から事業委託、事業費補助・助成を受けている 者によるその事業にかかる活動
  - c) 自治体と共同で事業を実施している者(協議会、コンソーシアムなどの形態) によるその事業にかかる活動
  - d) 地方自治関係団体等の職員による地方自治に関する調 査研究等に関する海外活動
- ③自治体の海外拠点からの依頼による活動

対象者・対象活動

海外事務所	活動支援対象国
ニューヨーク事務所	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカおよび トリニダード・トバゴ共和国
ロンドン事務所	イギリス、アイルランド、ドイツ、オースト リア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、 スウェーデンおよびフィンランド
パリ事務所	フランス、ベルギー (フランス語圏)、スイス (フランス語圏)、スペインおよびモナコ
シンガポール事務所	シンガポール、マレーシア、フィリピン、 インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、 ラオス、ミャンマー、カンボジア、インド およびスリランカ
ソウル事務所	韓国
シドニー事務所	オーストラリアおよびニュージーランド
北京事務所	中国

#### 各海外事務所の活動支援対象国

治体に対しては、引き続きオンラインによる支援も行っているところである。なお、オンラインによる支援については、渡航前の各種調整や、渡航を要しない活動に対する支援ツールとして、今後も活用することとしている。

#### 支援メニュー

支援メニューは、事前準備の段階における支援と、現 地渡航時またはオンラインでの活動に必要な支援の2種 類ある。

具体的なメニュー項目は、以下のとおりである。

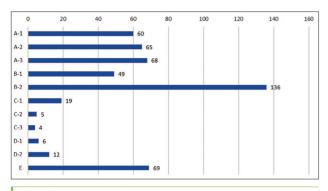
- A-1 訪問先・調査先へのアポイントメントの取付け、連絡 調整
- A-2 海外事務所の職員による訪問先等へのアテンド
- A-3 海外事務所からのブリーフィング (現地の制度や最新 情報等)
- B-1 海外事務所職員によるイベント支援、イベント等にかかるサポート人員の紹介
- B-2 イベント等の PR 支援
- C-1 通訳のあっせん
- C-2 車両手配
- C-3 現地での会場用施設の提供又はあっせん
- D-1 現地での一時的連絡拠点用事務所スペース、備品等の 提供又は貸出
- D-2 資料や活動物資等の一時的な預かり
- E その他

#### 支援実績

2022 年度における支援件数は 329 件 (2023 年 3 月 15 日時点) であり、メニュー項目別の数としては 493



件(2023年3月15日時点)の支援を行った(項目別の数が件数を上回っているのは、同一案件に対し複数の支援メニューを利用している自治体があることによる)。メニュー項目別利用数は、以下のグラフのとおりである。



活動支援メニュー別 利用件数 \*項目数は活動支援依頼時の数(2023年3月15日時点)

メニュー別でみると、「(B-2) イベント等の PR 支援」が最も多く利用されているが、これは各自治体が実施するイベント (オンラインイベントを含む) などを、海外事務所のホームページや SNS、メールマガジンなどで PR するもので、新型コロナウイルス感染症の拡大以降 (2020 年度~)、最も多く利用されているサービスである。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2017 ~ 2019 年度において最も多く利用された支援メニューは、「(A-2) 海外事務所の職員による訪問先等へのアテンド」で 170~200 件の利用があったところである。その他、自治体職員の海外出張が多かったことに付随した支援として、「(A-1) 訪問先・調査先へのアポイントメントの取付け」や、「(B-1) 海外事務所職員によるイベント支援、イベント等にかかるサポート人員の紹介」の利用も多かった。新型コロナウイルス感染症拡大時には利用がほとんどなかったこれらの支援メニューについても、各



北京事務所公式微信での PR





訪問先へのアテンド支援

海外事務所職員によるイベ ント支援

種規制の緩和に伴い、2022年度においては、再び利用数が伸びているところである。

#### おわりに

GW 明け(5月8日)の新型コロナウイルス感染症の 5類への移行に伴い、今後、対面での交流が益々活発に なるとともに、引き続き、オンラインの特長を活用した 交流会やイベントも実施されることが予想される。

以降の誌面では、自治体が海外活動を行う中で、クレアの支援をどのように利用いただいたのか、また、利用いただいた感想などについて、実際に支援メニューを利用いただいた自治体に紹介いただくとともに、活動支援を行う海外事務所から、2022年度の支援状況の報告を行う。誌面で紹介している事業については、各種支援の中の一部の事例である。

7つの海外事務所が所在する国の地理的・社会的な状況により、提供している支援内容にも個々の事務所の特徴がみられるところであるが、自治体の皆様が海外活動を検討される際には、ぜひクレアをご活用いただきたく、今回の特集がその一助になれば幸いである。

今回の特集の内容や、「こういった案件の支援が可能か」といった、実際の海外活動を検討・実施するにあたってのお問い合わせなど、海外活動支援に関するご意見・ご質問などがあれば、以下担当までお問い合わせいただきたい。

#### 【活動支援に関するお問い合わせ】

総務部企画調査課

電話:03-5213-1722

メール: kikaku@clair.or.jp

ホームページ:

https://www.clair.or.jp/j/operation/shien/index.html

\*ホームページへは、上記二次元バーコードからアクセス可能



# クレアを活用した新潟県の海外活動

#### 新潟県産業労働部産業政策課

新潟県では、県内企業の海外販路拡大やインバウンド 拡大のため、バイヤーとのマッチング支援や、展示会へ の出展支援、観光イベントなど、さまざまな事業を実施 している。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外との人的 交流が滞っていたが、水際措置が大幅に緩和され、海外 との往来を再開する環境が整ってきたことから、現地を 訪問し、政府要人や関係機関との面談などを通じて経済 交流拡大にかかる意見交換を行った。

### 副知事による 英仏訪問

2022年6月に、パリ・ユネスコ本部において開催された「日本へのクリエイティブな旅展」に県副知事が参加し、佐渡島金山の世界遺産登録を目指して、その魅力や歴史を海外へ向けて PR を行った。その際、クレアの海外活動支援を活用し、ロンドンおよびパリの関係機関を訪問した。

ロンドンでは、在英国日本国大使館への訪問、クレアロンドン事務所、ジェトロロンドン事務所における意見交換、英国最大の日本食スーパーであるジャパンセンターや日本の魅力を発信する複合施設ジャパンハウスロンドンの視察などを行った。

特に、クレアロンドン事務所の会議室で行った酒サム



酒サムライ英国代表との意見交換会



ジャパンセンター視察

ライ英国代表との意見交換会は欧州における日本酒販路 開拓について非常に貴重な意見をいただいた。

ロンドンでは非常に過密なスケジュールではあったが、 クレア職員の方に渡航前にきめ細かく行程について確認 していただき、また、当日もホテル出発から夜の夕食交 流会の開始直前までアテンドしていただき、無事行程を 終えることができた。

パリにおいてもクレアパリ事務所はじめ関係機関と 新潟県のアンテナショップなどを訪問した。アンテナ ショップ訪問時には、店舗所在地の区長が来店し、副知 事との意見交換を行った。



アンテナショップにおけるパリ6区長との面会



クレアロンドン事務所およびクレアパリ事務所には、 事前の訪問先のアポイントメントの取付け、連絡調整、 意見交換会の準備から当日の運営およびアテンドに至る まで、今回の英仏訪問の多くの部分で協力をしていただ いた。今回の訪問をきっかけとして、2022 年度の欧州 販路開拓や日本酒振興に係る取り組みをより充実した内 容にすることもできた。

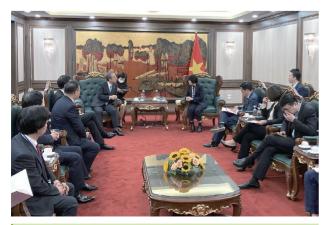
#### 県知事訪問団による 東南アジア訪問

2023年1月10日から15日まで、県知事、県内経済団体を中心にした訪問団による成長著しい東南アジアのタイ、ベトナム、シンガポールへの訪問を行った。今回の訪問は、新型コロナウイルス感染症の流行により海外渡航が難しくなってから初となる新潟県知事の海外渡航となった。

タイでは、航空会社、錦鯉関係者との意見交換、ベトナムでは、政府機関、人材送り出し機関との意見交換やハノイ市内の視察、シンガポールでは、県産品の輸出拡大のための PR、観光商品の販売、シンガポール国内の視察などを行った。

シンガポールでは、クレアの海外活動支援を活用し、訪問団による視察を行った。訪問先は、クレアシンガポール事務所に提案いただき、シティギャラリー、JRカフェ、パシルパンジャン港を視察した。訪問計画を作成するにあたり、視察のアポイント、時間調整、ガイドと通訳の手配など、クレアシンガポール事務所に現地の状況を踏まえた提案をいただき、充実した視察計画を作ることができた。

視察当日は、シンガポール事務所長をはじめ4名の職



新潟県知事とベトナム政府機関との意見交換



新潟県訪問団によるシンガポールシティギャラリー視察

員に同行いただき、約30名の訪問団に対応いただいた。 訪問先でのアテンドや訪問団へのフォロー、シンガポールの港湾政策の説明などに対応いただき、安心して視察 することができた。訪問団からは、シンガポールの歴史 と街づくり、PR拠点、物流施設など幅広い分野の視察 ができ、有意義だったとの声をいただいた。

#### おわりに

今回の海外訪問は、いずれもクレアの海外活動支援を活用した結果、短時間の準備期間にも関わらず、大変充実した内容になった。海外活動において、現地機関の協力があることの重要性を認識した。新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、投資や経済活動が正常化に向かっているという手ごたえと現地の積極性を感じたところであり、県産品の輸出拡大などの交流拡大が期待される。次回の海外訪問の際もぜひ支援いただき、県の国際交流を進めていきたい。



新潟県訪問団によるパシルパンジャン港視察

# みんなの夢をかなえるプロジェクト ~フランス現地とのオンライン交流~

#### 静岡市観光交流文化局スポーツ交流課

#### はじめに

本市は静岡県の中央に位置し、北に標高 3.000 メー トル級の南アルプスの壮大な山々が連なり、南に水深 2.500 メートルの日本一深い駿河湾が広がる、類まれな 自然を有している。また、古くから東西交通の要衝とし て栄えた本市は、高速道路や新幹線が東西の大都市圏を 結ぶなど、交通インフラの整った都市である。さらに、 1年を通じ温暖な気候と豊富な日照時間がもたらす過ご しやすい環境のもと、サッカーをはじめとするさまざま なスポーツが盛んで、清水ナショナルトレーニングセン ターなどの大型スポーツ施設を多数有している。

過ごしやすい気候、利便性の高い交通アクセス、そし て多くのスポーツ施設を有する本市では、国内外、競技 内容を問わず、多くのスポーツ合宿が実施されている。

#### ホストタウン静岡市

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 に向け、2016年にスペイン、台湾、2019年にモーリ シャス、そして大会直前の 2021 年にフランスを「ホ ストタウン相手国・地域」として登録し、合宿受入れの 準備を進めた。

ホストタウンとは、「東京 2020 オリンピック・パラ リンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グロー バル化の推進、地域の活性化、観光振興などに資する観 点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互



フランスとのオンライン覚書締結式

交流を図る地方公共団体」を指す。

本市はホストタウンとして、スポーツの振興や市民の 国際感覚の醸成、共生社会の理解促進などを図ることを 目的に、ホストタウン相手国・地域の合宿受入れをきっ かけとして選手と市民との交流事業を行ってきた。

しかし、大会開催を控えた 2020 年、世界中で新型 コロナウイルス感染症が拡大し、選手や関係者との直接 交流の機会が失われていった。

#### コロナ禍でもできる交流を

「コロナ禍でもできる交流」を模索する中で生まれた 交流の1つ、それが「みんなの夢をかなえるプロジェク ト~フランス現地とのオンライン交流~|である。

本交流は、ホストタウン相手国であるフランスの文化 理解と国際感覚豊かな子どもたちの育成を目的として、 クレアの「海外活動支援」を活用のうえ実現した。

2021 年度は市内の児童数 70 名程度の小規模な小学 校が参加し、「自分の夢(フランス現地で知りたいこと)」 をオンラインでクレアパリ事務所職員(本市からの派遣 職員である岩瀬所長補佐)に伝える第1部と、自分たち の夢について、岩瀬所長補佐から調査結果を聞き、キャッ チコピーを作る第2部に分けて実施した。

第1部では、「フランスの小学生のおしゃれな服装を 見てみたい」「地元静岡名産のお茶はフランスでも売っ



フランステコンドー代表チームとのオンライン交流



ているか知りたい|「ノートルダム大聖堂は『どの角度 からも美しい』と書いてあったので、360度全方向か ら写真を撮ってほしい」など、現地との交流だからこそ 叶えられる「夢」が挙げられた。



フランスの小学生の服装紹介

岩瀬所長補佐が第2部実施までの1週間ほどの間に、 現地フランスの方々へのインタビューや観光地での写真 撮影など、子どもたちの夢を叶えるための調査を行った。

現地からの調査結果を聞いて、フランスについての理 解を深めた子どもたちが、フランスの魅力をキャッチコ ピーにまとめ、発表を行った。「ナポレオンが愛した 芸 術作品」「まるでスイーツの国 いまも昔の文化を残す 昔ながらの街 フランス」など、キャッチコピーからも 子どもたちのフランスへの理解の深まりが感じられた。



パリ事務所職員へのキャッチコピー発表

2022 年度 (2年目) は、児童数 500 名程度の中規 模な小学校が参加した。パリ 2024 オリンピック・パ ラリンピック競技大会が来年開催されるため、子どもた ちからは、「フランスで注目されている選手はだれです か」「オリンピックのマスコットは人気がありますか」 など、オリンピック・パラリンピック競技大会に関する

質問も多数挙げられた。また、「フランスで有名な日本 のアニメは何ですか|「フランスから見た日本のイメー ジはしといった海外から見た日本の印象についての質問 も挙げられた。



パリ事務所職員からの報告を聞く子どもたち

子どもたちは岩瀬所長補佐との交流を通じて、人種を 越え、互いを思いやりながら生活している国があること、 外国語を学ぶことは自分自身の世界を広げることになる こと、アニメや寿司といった日本のさまざまな文化が海 外でも愛されていることなどを知り、外国への興味・関 心を高めるとともに、日本の、そして地元静岡市の魅力 を再認識することができた。

#### おわりに

本市とフランスは、1991年にカンヌ市と姉妹都市提 携を結び、日仏自治体交流会議を通じた交流、シズオカ ×カンヌウィークの開催などさまざまな交流を深めてお り、2024年には、本市での日仏自治体交流会議の開催 が決定している。日仏交流機運が高まっているこの機を チャンスと捉え、交流の継続、深化を図っていきたい。



パリ事務所職員と記念撮影

# 姉妹都市ダービーシャーでのイベント出展について

豊田市生涯活躍部国際まちづくり推進課 副課長 久野 幸一郎

#### 英国ダービーシャーとの交流

豊田市と英国ダービーシャー県、ダービー特別市、南 ダービーシャー市は、トヨタ自動車の現地法人が南ダー ビーシャー市に設立されたことが縁で、1998年に姉妹 都市提携を結んだ。以降、学生交流を中心に交流事業を 重ね、2023年度には提携から25周年を迎える。

筆者は本市から現地に派遣された5人目の職員として、 2018年度、2019年度の2年間現地に滞在し、姉妹都 市交流事業はもちろん、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 のホストタウン交流事業など、日本で開催された国際的 なイベント関係の事前 PR も行ってきた。

#### チャッツワースカントリーフェア

豊田市は2013年度以降、ダービーシャーで開催され るイベントに出展し、姉妹都市や本市の観光・農産物な どの PR を実施してきたが、2018 年度からは集客力の より高い(3日間で7~9万人が来場)、チャッツワー スカントリーフェアに出展することになった。

より多くの来場者を惹きつけるためのコンテンツを検 討した結果、2018年度は、書道、折り紙、けん玉、浴 衣試着、剣道、日本茶試飲、2019年度は、輪投げ、折 り紙、けん玉、浴衣試着などを体験できる内容とした。

無料で体験できるようにしたことも大きかったが、約 3m×6mのテントで多くのコンテンツを揃えるととも に、英国トヨタ自動車の従業員を中心とした現地在住の 日本人の皆様にボランティアとしてブース運営に多大な



2018 年度 書道の様子



2019 年度 輪投げの様子

るご協力をいただき、"日本人"から日本文化を伝える ことができたことで、イベント中は予想以上の来場者が ブースを訪れ、数あるブースの中で一番の賑わいを見せ ることができたと自負している。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響で、フェア 自体の中止や、ダービーシャー側との調整の中でブース 出展を見送った年が続いたが、2022年度には、久しぶ りに同フェアへのブース出展をすることができた。

#### クレアロンドン事務所の活動支援

クレアロンドン事務所の次長職には、愛知県から出向 した方が継続して就いていることもあり、2018年度は 1日半、2019年度は1日の活動支援を依頼した。

2022年度は、本市から現地への長期職員派遣が2019 年度で終了したことや数年出展できなかったこともあり、 現地在住の日本人ボランティア確保が前回よりも難しく なっていたため、クレアロンドン事務所に対し、3日間 フルのサポートをお願いするとともに、ブースの日本文 化体験コンテンツとしては、書道、折り紙、けん玉、生 け花の4種類に絞って運営することにした。

生け花については、現地在住の日本人の方にお願いで きたが、書道、折り紙、けん玉は、ダービーシャー3自 治体職員や英国トヨタ自動車のボランティアのサポート を受けながら、本市から短期出張した2名とクレアロン ドン事務所の1名の3名の日本人が中心となって運営す る必要があった。

コンテンツの中でも特に技術を要する書道(相手の名 前を聞き、類似する音の漢字を当てはめて書いたものを プレゼントする)においては、クレアロンドン事務所の 方に大活躍いただいたおかげで、多くの来場者をブース に招き入れることができたとともに、豊田市で開催され る世界ラリー選手権や観光地などを効果的に PR でき、 非常に有意義なイベント出展となった。

英国の方々は自分の名前を筆と墨で書いてもらうこと をとても喜んでくれたため、外国人の興味を惹く効果的 なコンテンツになると再認識した。この経験を今後の外 国人向けのイベントなどでも活用していきたいと思う。



# クレアソウル事務所の海外活動支援について

(一財) 自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 糸原 叶恵 (島根県派遣)

#### はじめに

韓国は、日本の地方へも直行便が就航するなど結びつ きが深く、クレアソウル事務所では、2022年度には約 27件(2023年2月末現在)の日本の自治体の海外活 動支援を行い、自治体の韓国における活動の窓口として の役割を果たしている。2019年12月から新型コロナ ウイルス感染症感染拡大に伴い訪日外客数は大幅に減少 し、日本政府観光局の推計値で2020年3月は19.4万 人(対前年比△93.0%)となり、うち韓国からの外客 数も 1.6 万人(対前年比 △ 97.1%)と激減した(※)。

そこで、韓国からの観光客の回復に向けた PR の取り 組み、具体的には旅行会社などへの訪問のアテンド、PR 資料の配布、旅行博覧会でのブース出展の支援などを 行った。そのほか、現地での一時的連絡拠点用事務所 スペース、備品などの提供または貸出や韓国の自治体で の先進事例の調査など、幅広い支援をきめ細かく行って いる。

### トラベルショー 2022 におけるブース 運営など支援 (鳥取県活動支援)

次に、ソウル事務所の海外活動支援の取り組み事例に ついて紹介する。

韓国・京畿道にある複合施設 KINTEX で、2022 年 11月10日から13日まで「トラベルショー2022」が



鳥取県活動支援の様子

開催された。トラベルショーは、韓国企業の生活雑貨や 食料品などをアウトレット価格で手軽に購入できるメガ ショーと同時開催で、買い物に訪れた来場者が各地を代 表する観光情報に触れることができるイベントである。

今回鳥取県が出展したトラベルショー 2022 では、ク レアソウル事務所の職員がパンフレットの配布や特産 品の紹介などを行い、派遣元自治体のイベント支援を 行った。

クレアソウル事務所では、「人的支援」を行っており、 韓国内で開催される観光展などのブース出展にあたりク レアソウル事務所職員によるイベント支援やイベントに 係るサポート人員の紹介などイベントの総合的サポート も行っている。

#### 韓国における 現地情報などの提供による支援

新型コロナウイル ス感染症感染防止緩 和を受け、韓国の現 状説明や活動を行う 上で必要となる現地 情報やノウハウを提 供している。2022 年は、日本の自治体



島根県活動支援の様子

が来所された際に、クレアソウル事務所の活動状況を踏 まえつつ、韓国の現状についての説明を行った。

#### おわりに

クレアソウル事務所では、今回ご紹介した事例のほか に、韓国自治体へのアポイントメントや車両手配、通訳 あっせんなどを行っている。その他にも現地のネット ワークを活用し、さまざまなご要望への対応が可能な ため、韓国内で活動を行う際には是非利用していただき たい。

<sup>(※) 2020</sup> 年全体の韓国からの外客数は 487 万人 (対前年 H: △ 91 3%)

# シンガポール事務所における活動支援事例

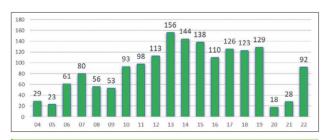
(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 調査役 仲谷 泰一 (兵庫県派遣)/ 所長補佐 児玉 兼輝 (宮崎県派遣)

#### ASEAN・インド・スリランカに おける活動支援

シンガポール事務所では、地方自治体関係者が、 ASEAN10か国およびインド・スリランカで、イベント・ 調査・視察などの活動を行う場合に、訪問先の紹介、政 府機関などへのアポイントの取り付け・同行、行政制度 などの概要説明・資料提供などの活動支援を行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大(コロナ)前・コロナ 禍・コロナが終息に向かいつつある現在(2023年3月 執筆時点)では支援依頼内容に変化が出ているが、当事 務所では地方自治体のニーズに沿うよう柔軟な対応を心 掛けている。

コロナ前は海外渡航支援(アポイントの取付け・同 行) や旅行博などリアルイベントへの支援依頼が主体 であったが、コロナ禍では、オンラインイベント支援 や SNS を活用した情報発信に関する依頼がほとんどで あった。2022年度は、上半期はオンラインイベントへ の支援依頼などが多かったが、下半期はリアルイベント



#### 活動支援件数の推移

団体名 支援内容 東京都 知事渡航に伴うアテンド等支援 (マレーシア) 知事渡航に伴うアテンド等支援 (シンガポール) 山口県 富山県 知事渡航に伴うアテンド等支援(ベトナム) 愛知県 愛知県議会議員団渡航に伴うアテンド等支援(シンガポール) 知事渡航に伴うアテンド等支援 (ベトナム・タイ) 栃木県 知事渡航に伴うアテンド等支援 (シンガポール) 兵庫県 シンガポールオンラインツアーのイベント支援(シンガポール) 栃木県小山市 岡山市 「Japan Travel Fair2022」におけるブース運営支援(マレーシア) 長野県・栃木県・岡山県 FIT フェアにおけるブース運営支援(タイ) (旅行博) のブース運営補助と県主催セミナーの運営補助 (タイ) 富山県 ジャパン・ベトナム・フェスティバル(ホーチミン)におけるブース運営支援(ベトナム) 見酬宮 兵庫県姫路市・ Food Japan 2022 のブース運営支援 (シンガポール) 山口県・鹿児島県 高知県 第31回全国高等学校漫画選手権大会(まんが甲子園)の PR 支援(シンガポール) 岩手県遠野市 市民向けオンラインツアー支援 (シンガポール) 宮崎県えびの市 えびの市小中学生とシンガポール人青年とのオンライン交流イベント(シンガポール)

2022 年度 主な活動支援事例

のブース運営や渡航支援依頼が増え、コロナ禍前に戻り つつある。

2022 年度の主な活動支援は下記のとおりである。 続いて、2022年度に当事務所が実施した活動支援事 例をいくつか紹介する。

#### SNS を活用した情報発信

当事務所ではメルマガやホームページ、Facebook を活用した情報発信を実施している。2022年度は、多 くの自治体からこれらを活用したPR支援依頼があった。

宮崎県からは、シンガポールの 人気 YouTuber とコラボレーショ ンした観光プロモーション動画の PR、高知県からは「全国高等学校 漫画選手権大会(まんが甲子園)作 品募集」の PR 支援依頼があった。 このほか、埼玉県からは、シンガ ポールの「Shopee(東南アジア 最大級のECサイト)」に期間限定 の埼玉県特設ショップ「Saitama Japan Premium Shop」オープ



Facebookで宮崎県 の観光動画を PR

ンの PR 支援依頼を受け、そのお知らせを発信した。

## 市民向けオンラインツアーの イベント支援 (栃木県小山市および岩手県遠野市)

コロナ禍で容易に海外渡航が できないなか、栃木県小山市お よび岩手県遠野市が、市民を対 象に「シンガポールオンライン ツアー」を開催し、当事務所で は両市からの活動支援依頼を受 け、ツアーに参加された方々に 楽しんでいただけるようシンガ ポール各地からリアルタイムで 現場レポートを実施した。

栃木県小山市は、2021年度



に続き2年連続の支援依頼 であった。前年度に実施し たオンラインツアーでは、 コロナ対策による行動制限 のために本来賑やかなシン ガポールの様子を中継する ことができなかったが、今 回は観光客で賑わうマーラ イオン公園、活気あるホー カーセンターやチャイナタ



オンラインツアーの様子



中継するシンガポール事務 所職員

ウンの街並みを紹介することができた。

オンラインツアーに参加された方からは、「シンガポー ルはどんな匂いがするのか」といったリアルタイムで中 継を実施しているからこその質問が出たり、「意外と日 本と似ている環境もあることが分かったしや「実際にシ ンガポールに行ってみたくなった といった感想も寄せ られた。

### 小中学生とシンガポール人青年との オンライン交流イベント (宮崎県えびの市)

宮崎県えびの市から、市 内の小中学生とシンガポー ル人青年との交流に関する 支援依頼を受け、当事務所 支援のもと Zoom を利用 したオンライン交流イベン



オンライン交流イベントの 様子

トを実施した。えびの市からは19名の小中学生が、シ ンガポールからは3名の学生が参加し、えびの市の児童・ 生徒からシンガポールの学生へ、「好きな日本のアニメ はありますか」や「好きな日本語は何ですか」といった 質問が出るなど、積極的な交流が展開された。

#### 旅行博などリアルイベントへの支援

タイ・バンコクで 2023 年 1 月 27 日から 29 日の3 日間、日本政府観光局(JNTO) バンコク事務所主催の 訪日旅行促進イベント「FIT Fair 2023」が開催された。 今回で14回目となる「FIT Fair」は、訪日旅行促進を 目的とした旅行博で、首都バンコクにある大型商業施設 内で3年ぶりに開催された。日本からは自治体や観光関 連団体、鉄道会社など約100もの団体がブースを出展 し、来場者に対して日本各地の魅力を発信した。

当事務所から職員3名が、 「FIT Fair 2023」の栃木 県・長野県・岡山県のブー ス運営を支援した。各職員 はそれぞれのブースで、来 場者ヘパンフレットを配布 し、ブースへの呼び込みを



来場者に各地の魅力をPRす るシンガポール事務所職員

行うなど積極的に各地の PR を実施した。来場者からは 「どの時期に行くとどんな花が見られるのか」「雪を見に 行きたいが時期はいつが最適か」など具体的な情報を求 める質問も多くあるなど来場者の訪日意欲を実感する機 会も多い。ひとりでも多くの来場者の訪日、各地域への 来訪につながるよう心掛けながら対応している。

#### 海外渡航に伴うアテンドなど支援

2022年度下半期は、 多くの自治体から知事な どの海外渡航に伴う活動 支援依頼があった。視察 先のアポイントの取付け をはじめ、当日の同行や 当事務所所長によるブ リーフィングを実施した。



シンガポール植物園を視察す る齋藤兵庫県知事

日本からでは直接アポイントが取りづらいシンガポール 政府関係機関などへは、当事務所からアポイントを取り 付けるなど、各自治体から要望のある視察先へは訪問が できるよう全力で支援した。普段からの政府機関などと の連携関係もあり、自治体から活動支援依頼があった際 には、結果的に比較的スムーズにアポイントを取ること ができた。

どうしても都合が合わず要望された視察先のアポイン トが取り付けられない場合も、代替の視察先を提案する など、できる限り自治体の要望が実現できるよう調整を 行った。

#### おわりに

「活動支援」は、メルマガや SNS を活用した情報発信、 旅行博などリアルイベントの運営支援、海外渡航に係る 視察先のアポイントの取付けや同行など非常に多岐にわ たり、内容も時代とともに変化しているが、今後も自治 体の海外渡航が充実したものとなるよう、できる限り希 望が叶うよう支援を続けていきたい。